

認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成22年3月
中津川市（岐阜県）

I. ポイント

○計画期間;平成20年7月～平成25年3月(4年9月)

1. 概況

岐阜県中津川市の中心市街地活性化基本計画においては、市と商工会議所、商店街振興組合が同じ方向性・目的を持って協働で事業を推進していくことを基本に、中心市街地活性化協議会のメンバーを中心とした各事業別委員による事業部会を随時開催して事業実施に努めています。

又、各関係機関の事務局員による事務局会議を毎週1回水曜日に開催している他、市としては中心市街地活性化推進会議を必要に応じて開催し、企画・計画・確認及び検討を行いながら事業の進捗状況など情報の共有化を図っています。

事業別には、市の行うハード事業は各担当課により実施されており、商工会議所や商店街が主で行うソフト事業についても、取り組みの進捗状況は概ね予定どおりであり、おのおのの目標値達成に向かって邁進しています。特に、「中津川中山道・六斎市事業」は、かつて江戸時代に行われていた「市」の復活として、毎月1回第1日曜日に定例で行われていることにより、商店街の活性化に大きな貢献をもたらして、実際に商店街への入込客を増加（平成20年度年間入込客数117,000人）させているばかりでなく、おもてなし事業・個店強化事業・まちなか緑化事業などを組み合わせて行って、商店街の関係者の「やるき・本気・元気！」への向上につながっています。

今後も、引き続き関係者との連携を図りながらこれまでの取り組みを継続し、中心市街地内に点在する貴重な歴史的な資源などを有機的に結びつける施策や、地域全体としての魅力の向上のための景観や市街地の形成などを行い、多くの来訪者を迎え入れ、賑わいとおもてなしの心で魅力ある商店街を形成することで、中心市街地の活性化を図っています。

2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	見通し
自らが誇れるまちの創出	観光客入り込数	324,300人 (H18)	360,000人 (H24)	368,300人 (H21)	①
快適に暮らすことのできる 市街地の形成	中心市街地居住人口	3,310人 (H19)	3,400人 (H24)	3,189人 (H21)	④
商業活性化の推進	中心市街地歩行者数	4,056人 (H19)	4,630人 (H24)	5,137人 (H21)	①
	商業店舗数	130店舗 (H19)	135店舗 (H24)	128店舗 (H21)	③

- 注) ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

3. 目標達成見通しの理由

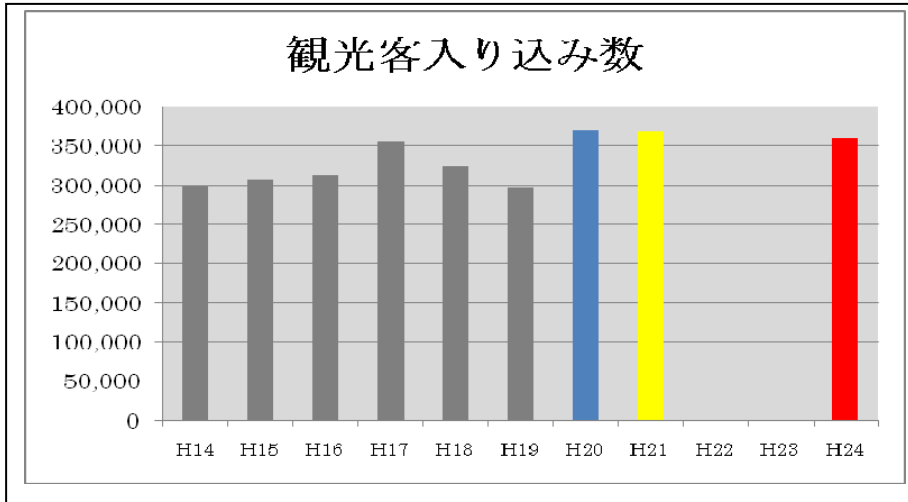
- ・「観光客入り込み数」については、認定前より行ってきた各種イベント事業への入込客と、「中山道中津川宿六斎市」の開催で大幅な増加となっているが、マンネリ化しないように開催方法や企画内容を検討して更なる増加を目指します。
- ・「居住人口」については、旧ユニー跡地開発事業として、民間業者が計画した公共施設と住宅・商業施設を含む複合ビルの建設が断念となりましたが、中心市街地区域内にはまだ有効活用でき得る土地が点在しているので、中心市街地共同住宅供給事業の内容を具体化し公募するとともに、中津川市としての居住人口増加のための新たな施策を構築し、民間活力によって新たな居住施設の建設の計画を促し、居住人口の増加を図っていきます。
- ・「歩行者数」については、中津川市中心市街地活性化基本計画が国の認定を受けてから、街中に立地する市営駐車場の利用料金を最初の2時間無料として商店街利用者の利便性を図った他、商店街を中心として「花かざり運動」・「おもてなし運動」・「一店逸品フェア」などの実施による効果が表れ、商店街への歩行者が増加している。今後もこれらの事業の展開に対して努力を重ね、中心市街地に賑わいの創出を図っていきます。
- ・「商業店舗数」については、これも旧ユニー跡地開発事業として、民間事業者が計画した公共施設と住宅・商業施設を含む複合ビルの建設が断念となりましたが、市がこの跡地を購入し新図書館を建設することで「新図書館」と「にぎわいプラザ」と「中津川中央公民館」との三拠点での回遊性を図り、中心市街地内への来訪者を増加させることにより商店街が活性化し、店舗数の減少に歯止めを掛け、尚且つ空き店舗対策や個店強化事業により商業店舗数の増加を見込み、中心市街地全体の活性化を図っていきます。

4. 今後の対策

- ・事業については、中津川市中心市街地活性化基本計画の中心となる「旧ユニー跡地開発事業」の民間が計画した公共施設を含む複合ビルの建設が断念となった影響は多大であるが、市がこの跡地を購入して滞在型の新図書館がまちなかに整備されることにより、街に人を呼び込み、商店街への波及効果も大きく、にぎわいを呼び戻すと考えられます。
今後、目標値に対して事業不十分と思える部分については、担当部局及び関係団体と検討し「新規事業」の構築に向けて取り組み、基本計画当初の目標数値に向けて事業の実行に努めます。
- ・昨今の急激な経済情勢により、「世界同時不況」の嵐が吹き荒れ、中津川市でも大変厳しい状況の中、この危機を乗り切るべく「全市なかつがわ緊急経済対策本部」を立ち上げ、官民協働で経済対策に取り組んでいますが、中津川市中心市街地活性化基本計画の取り組みを地道に展開していくことで、中心市街地内の事業者のみでなく、中心市街地外の周辺地域の方からの賛同者も増加しつつありますので、今後も身の丈にあった事業の推進に向けて努力を続けて官民協働で事業を展開していき、中津川市の顔である中心市街地を活性化させ、「平成の中山道中津川宿の創造」を目指します。

「観光客入り込み数」※目標設定の考え方基本計画P43及びP44～P46参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H18	324,300 (基準年値)
H19	297,600
H20	369,300
H21	368,300
H22	
H23	
H24	360,000 (目標値)

※調査月； 毎年3月末

※調査主体； 中津川市

※調査対象； 「春・秋の中山道まつり」・「イルミネーションIN中津川」・「春・秋のJRさわやかウォーキング」・
「ウィンドギャラリー展」・「おいでん祭」・「ギオンバジランボリー」・「西宮神社例祭・十日えびす」
「中山道歴史資料館」・「旧脇本陣森家」・「旧中津川村庄屋肥田家」
「中山道中津川宿六斎市」

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 旧中津川村庄屋肥田家保存公開事業（中津川市）

事業完了時期	【未】平成23年度
事業概要	旧中津川村庄屋肥田家を一般に公開することを計画する。
事業効果又は進捗状況	中山道中津川宿における歴史的・文化的に最も価値の高い建築物なので、一般に公開することで中津川宿の魅力をさらに増大させることができ、観光客の入り込み客の増加を図る。 現在、所有者(地権者)が居住しており、公開に向けて協力を求めることと、公開方法など、引き続き協議が必要である。

②. 中山道中津川宿六斎市事業（六斎市実行委員会）

事業完了時期	【実施中】平成20年度～
事業概要	かつての中山道中津川宿で行われていた「六斎市」、この「市」を復活させて中心市街地内の中山道筋の新町地区及び本町の一部を歩行者天国として、地産地消の「おはよう朝市」や中心市街地外からの出店者による物産展と各商店での特売やタイムサービスなど、イベントや郷土芸能披露などを交えて、毎月第1日曜日の1回を定例「市」として行う。
事業効果又は進捗状況	この「市」には、中心市街地の商店街は勿論、区域外の地域からの出店参加者を募り、特産品の振興や地産地消の推進を含めて行っている。六斎市には毎月市内外より、10,000人程度の来訪者があり、平成20年度の実績として、117,000人の集客があった。今後も「人、もの、情報が集まる街、平成の中山道」として、この

	「市」を広く市民に定着させ、中心市街地への来訪者を増加させ、賑わいの創出を図る。
--	--

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

・「観光客入り込み数」については、中心市街地内で認定前より開催しているイベント事業として「春・秋の中山道まつり」、「イルミネーションIN中津川」、「春と秋のJRさわやかウォーキング」、「ウインドギャラリー展」「おいでん祭」、「ギオンバジャンボリー」、「西宮神社例祭・十日えびす」に、施設の利用として「中山道歴史資料館」、「旧脇本陣森家」、「旧中津川村庄屋肥田家」の来場者、更に平成20年4月から中心市街地活性化のための事業として毎月第1日曜日に「中山道中津川宿六斎市」を開催しているため、数値は目標を達成しています。

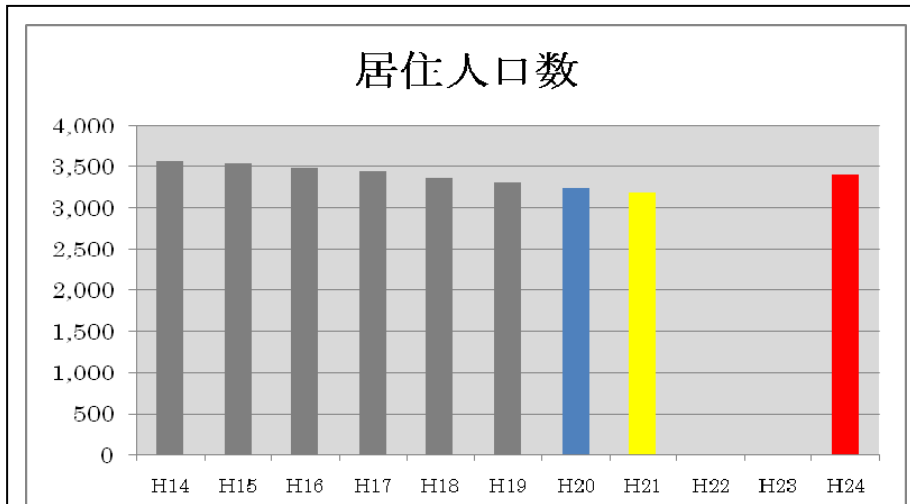
しかし、一過性のものにならないように継続が重要であり、すべての事業に対してマンネリ化しないように開催の方法や企画内容を検討して更なる活性化を目指します。

「旧中津川村庄屋肥田家保存公開事業」については、歴史文化活用拠点施設として整備、公開を予定していますが、所有者(地権者)が居住してみえるので、現在ではまだ庭と建物の一部程度を試行的に公開したのみとなっています。今後、交渉を重ねて改修と復元を実行し、「歴史と文化の街・中津川市」として全国に向けて情報発信し、中心市街地への来訪者を増加させ、賑わいの創出を図っていきます。

目標「快適に暮らすことのできる市街地の形成」～安心で便利に暮らせる街～

「居住人口」※目標設定の考え方基本計画P44及びP46～P48参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H19	3,310 (基準年値)
H20	3,247
H21	3,189
H22	
H23	
H24	3,400 (目標値)

※調査月； 毎年4月1日

※調査主体； 中津川市

※調査対象； 住民基本台帳による中心市街地区域内の人口数

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 中心市街地共同住宅供給事業（中津川市）

事業完了時期	【未】平成21年度～平成24年度
事業概要	民間事業者が共同住宅を建設する場合に支援を行う制度を創設し運用する。
事業効果又は進捗状況	共同住宅を民間事業者により中心市街地に供給されることにより、人口の増加と歩行者数の増加、さらには、その居住者による中心市街地での購買行動の増加が期待される。 しかし、旧ユニー跡地開発事業として、民間業者が計画した公共施設と住宅・商業施設を含む複合ビルの建設が、昨今の急激な経済情勢の悪化等により断念となったことから、市がこの旧ユニー跡地を購入し従来から市民要望のある図書館を整備することとなりましたが、中心市街地内にはまだ有効活用できる土地が点在しているので、平成22年度には内容を協議して構築し、一般公募を行えるよう調整中である。

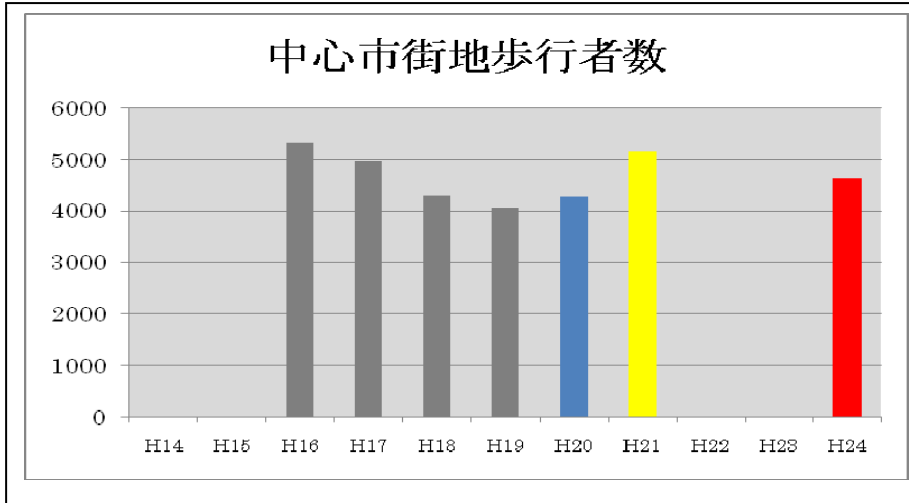
3. 目標達成の見通し及び今後の対策

・「居住人口」は、当初の計画では旧ユニー跡地開発事業で民間業者が計画を断念した公共施設と住宅・商業施設を含む複合ビルに84世帯253人の居住人口を見込んでいました。一方で中心市街地区域内にはまだ有効活用できる土地が点在しているので、目標値は変更せず、中心市街地共同住宅供給事業の内容を平成22年度中に具体化し要綱等を作成して、平成23年度からの一般公募に向けて事業を推進することに加え、市関係部署との協議の上での民間活力による新たな居住施設の建設計画を促進するような施策を構築し、居住人口の増加を図っていきます。

目標「商業活性化の推進」～元気で活力あふれる街～

「中心市街地歩行者数」※目標設定の考え方基本計画P4 4及びP4 8～P5 1参照

1. 調査結果の推移



年	人
H19	4,056 (基準年値)
H20	4,273
H21	5,137
H22	
H23	
H24	4,630 (目標値)

※調査月； 毎年9月末（平日）

※調査主体； 中津川市

※調査対象； 中心市街地内指定の5ヶ所での歩行者数

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 市営駐車場改修事業（中津川市）

事業完了時期	【済】平成21年度～平成22年度
事業概要	建設後30年の自走式駐車場を、バリアフリーや耐震補強を実施する。
事業効果又は進捗状況	平成21年3月に、当初の実施計画から、急きょ前倒しをして平成21年度事業として実施することになり、平成22年2月末にリニューアルを完了し、現在より安心して駐車場を利用できることが可能となり、中心市街地への来訪者の増加を図る。

②. 旧ユニ跡地開発事業（新図書館建設事業）（中津川市）

事業完了時期	【実施中】平成21年度から平成24年度
事業概要	当初、民間事業者が公共施設と住宅・商業施設を含む複合ビルの建設を計画していたが、昨今の急激な経済情勢の悪化等により、計画が断念となった。 一方で、この土地は中山道に面した中心市街地の顔であり、商店街のにぎわい創出のためにも、未利用のまま放置することが望ましくないことから、市が土地を購入し従来から市民要望のある図書館を整備することとなった。 平成21年度に土地を購入し、現在「新図書館建設市民協議会」を立ち上げて、平成22年度の基本設計に向けて施設内容等を検討協議中である。
事業効果又は進捗状況	新図書館を中山道街道筋に整備することにより、利用者の増大が見込まれ、周辺商店街や施設との回遊性をより高めることが可能となり、新しい「まちの顔」として中心市街地の賑わい創出を図る。

③. 「にぎわいプラザ」利活用促進事業（中津川市）

事業完了時期	【実施中】平成20年度～
事業概要	駅前に立地する「にぎわいプラザ」は核的施設の一つなので、より多くの市民や観光客への利用促進を図る。
事業効果又は進捗状況	現在、「中津川市にぎわいプラザにぎわいUP検討委員会」を組織し、施策について検討し、中心市街地への来訪者を増加させ、歩行者数の増加を図る。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

・「歩行者数」は、中津川市中心市街地活性化基本計画が国の認定を受けてから、目標到達の手段として新町地区の旧ユニ跡地開発事業（新図書館建設事業）による「新図書館」と、本町地区にある「中津川市中央公民館及び歴史資料館」と、駅前地区にある「にぎわいプラザ」との三拠点施設の有効活用と相乗効果により街中の回遊性を向上させることをコンセプトに、まず中央に位置する「中津川市営駐車場」を平成20年8月から最初の利用時間の2時間を無料として、商店街への利用者の利便性の向上を図っています。

また、にぎわいプラザの利活用促進事業については、現在「中津川市にぎわいプラザにぎわいUP検討委員会」を組織（平成25年3月までの任期）して、施策や施設内の有効活用について検討・実証し、市民や観光客の利用促進を図ることで、街中の回遊性の向上に努めます。

その他、「中山道中津川宿六斎市」などを毎月1回継続的に展開する中で、中心市街地外の市民にも中心市街地の活性化が中津川市全体の活性化につながることを理解して頂き、地産地消を目指す六斎市への参加店舗数も増加傾向にあることから、区域内の商店街も地域の出店者に負けないようにと思考をこらしての魅力の向上に努めています。

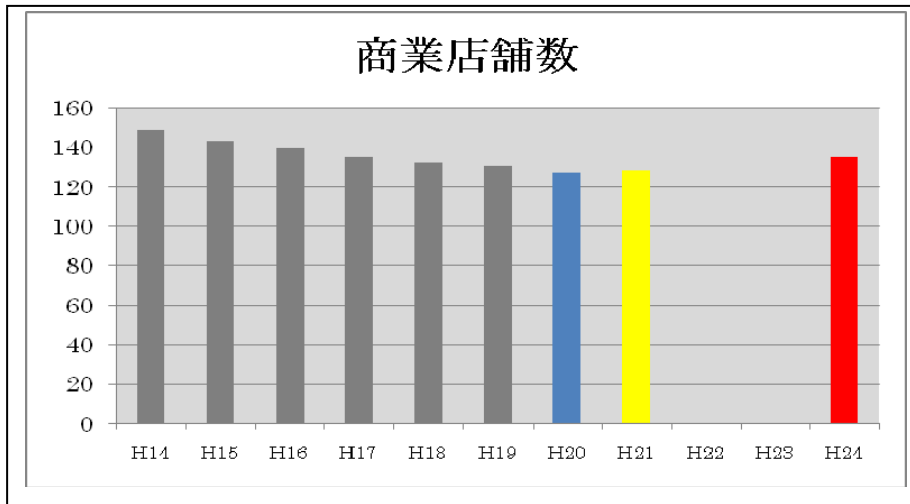
このように商店街が見直され、訪れた観光客からも「あたたかさを感じた」などのメッセージも頂いて、中心市街地の商店街での購買意欲が向上して現在歩行者数が増加しています。

今後も、「まちなか緑化整備事業」・「おもてなし事業」・「個店強化事業」などの事業とタイアップさせて行うなど、事業の展開に対して努力を重ね、中心市街地に賑わいの創出を図っていきます。

目標「商業活性化の推進」～元気で活力あふれる街～

「商業店舗数」※目標設定の考え方基本計画P4 4及びP5 1～P5 3参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H19	130 (基準年値)
H20	127
H21	128
H22	
H23	
H24	135 (目標値)

※調査月； 毎年3月末

※調査主体； 中津川市・中津川商工会議所

※調査対象； 中心市街地内の4振興組合の商業店舗数

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗対策事業（中津川商工会議所・中津川市商業振興連盟）

事業完了時期	【未】平成20年度～
事業概要	商店街にある空き店舗情報を一元管理し、ホームページ等で外部に対しPRするとともに、各商店街の空き店舗における商店街のコンセプトにマッチした事業者の募集、若者等のチャレンジショップに対する店舗改修・店舗賃借料等の支援により、商店の誘致を図る。
事業効果又は進捗状況	平成20年度に、商店街での空き店舗を調査したが、中津川市では住居と店舗が同一の場合が多く、地主が賃借について難色を示しているため、有効活用できるように交渉を重ねている。平成21年度にはイベント開催時に、中心市街地外に呼び掛けて、アンテナショップ的に試行で出店を行った。 今後も地権者に交渉を続けて、中心市街地内に新規商店を増加させることで、商業店舗数の増加を図る。

②. 流通ポイント事業（中津川市商業協同組合）

事業完了時期	【未】平成22年度
事業概要	中津川市共通商品券と商品購入等に添付するポイント制度を融合し、ボランティア活動や公共施設の利用料金等におけるポイントの付与や支払い等を検討し、商店街での積極的な活用を構築する。
事業効果又は進捗状況	中心市街地における各商店街での購買活動が活発となり、商店街の賑わいや販売額が増加することから、店舗数の増加を図ることができる事業であるが、地域性や区画の関係で、まだ構築がされていないので、今後も検討していく。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

・「商業店舗数」については、旧ユニー跡地開発事業として、民間事業者が公共施設と住宅・商業施設を含む複合ビルの建設を計画していましたが、昨今の急激な経済情勢の悪化等によりこの計画が断念となりました。

しかしこの土地は中山道に面した中心市街地の顔であり、商店街のにぎわい創出のためにも、未利用のまま放置することが望ましくないことから、市がこの土地を購入し従来から市民要望のある図書館を整備することとなりました。

生涯学習機能を充実させるなど、滞在型の図書館を整備することで、利用者の増大が見込まれ、新しい「まちの顔」となることから、街中に活気があふれ現在の空き店舗も図書館効果により再び戻る店舗があったり、地域の商店者の進出(地産地消としての商品販売)なども見込まれたりするので、商店街単位の積極的な「おはよう朝市」・「ファーマーズマーケット」・「地産地消レストラン」などを展開することで、商業店舗数の増加に努めます。

また、流通ポイント事業については現在、行政機関を含む各種関係団体と協議を続けているが、中心市街地内でしか使用が出来ないことや、個店や地域でポイント制度が既にあり、統一が困難なことなどが問題となり、地域通貨などの施策も含めて再検討しています。